

## 令和 5 年度

# 企業局 決算説明資料

1	水道用水供給事業の概要	.....	2
2	工業用水道事業の概要	.....	3
3	水道用水供給事業及び工業用水道事業 区域図	.....	4
4	地域振興事業の概要	.....	5
5	地域振興事業 位置図	.....	6
6	令和 5 年度事業概況	.....	7

## 水道用水供給事業の概要

名 称	県南西広域水道 用水供給事業	鹿行広域水道 用水供給事業	県中央広域水道 用水供給事業	合 計
給水対象市町村等	19市町村1企業団 (19市町村1企業団)	5市 (5市)	10市町村1企業団 (10市町村1企業団)	33市町村2企業団 [37市町村] (33市町村2企業団 [37市町村])
1日最大給水量	386,075m <sup>3</sup> (386,075m <sup>3</sup> )	108,000m <sup>3</sup> (108,000m <sup>3</sup> )	78,000m <sup>3</sup> (240,000m <sup>3</sup> )	572,075m <sup>3</sup> (734,075m <sup>3</sup> ) 78%
取水河川等	霞ヶ浦・地下水・利根川 ・鬼怒川	北浦・鰐川	那珂川・瀧沼川	—
計画給水人口	1,288,784人	293,680人	931,300人	2,513,764人
給水開始	昭和35年12月	昭和43年8月	平成4年1月	—
建設期間 (改築期間)	昭和32～令和7年度 (平成16～令和8年度)	昭和41～令和7年度	昭和60～令和7年度	—
施設整備費 (改築費)	106,629 百万円 (48,805)	42,013 百万円	84,583 百万円	233,225 百万円 (48,805)
水源費 (うち次期分)	96,959 百万円 (29,935)	10,671 百万円 (—)	25,857 百万円 (—)	133,487 百万円 (29,935)
基本料金 (月額)	旧県南 1,290円/m <sup>3</sup> 旧県西 1,850円/m <sup>3</sup>	1,500円/m <sup>3</sup>	2,020円/m <sup>3</sup>	—
使用料金	旧県南 45円/m <sup>3</sup> 旧県西 61円/m <sup>3</sup>	54円/m <sup>3</sup>	65円/m <sup>3</sup>	—

(注1)「給水対象市町村等」は令和6年4月現在の給水済市町村等、( )は計画 かすみがうら市及び石岡市は県南西広域及び県中央広域の2事業に含まれる

(注2)「1日最大給水量」は令和6年4月現在の施設能力、( )は計画

(注3)「施設整備費」の(改築費)は外書き

(注4)「水源費」のうち県南西広域水道用水供給事業には、霞ヶ浦用水事業費を含む

(注5)「料金」は令和6年4月1日現在

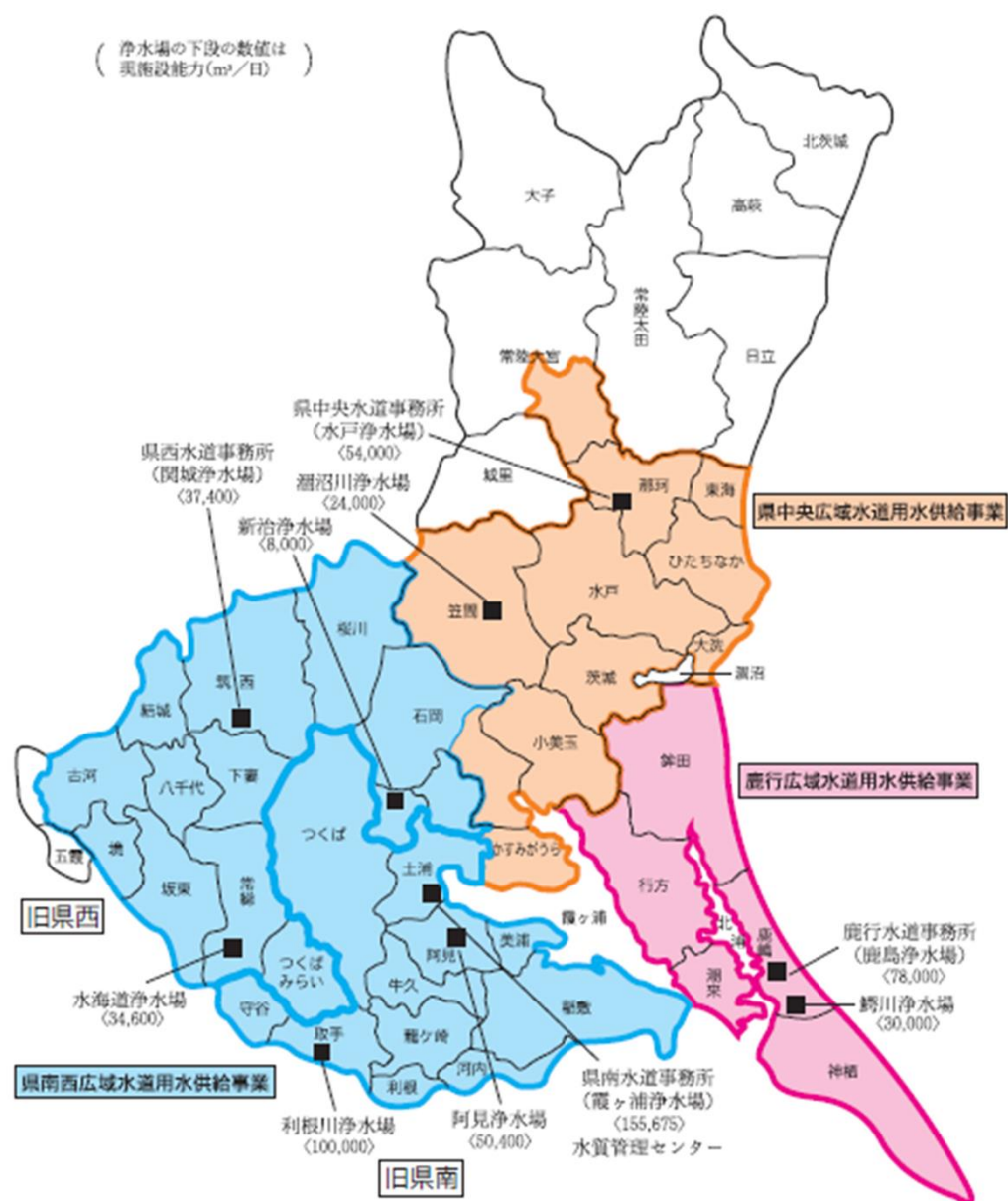
(注6) 県南西広域水道用水供給事業のうち、「旧県南」とは、土浦市(平成18年2月20日に効力を生じた合併前の土浦市)、つくば市、守谷市、稲敷市、稲敷郡の各町村及び茨城県南水道企業団の区域、「旧県西」とは、土浦市(平成18年2月20日に効力を生じた合併前の新治村)、古河市、石岡市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、かすみがうら市、桜川市、つくばみらい市、八千代町及び境町の区域

## 工業用水道事業の概要

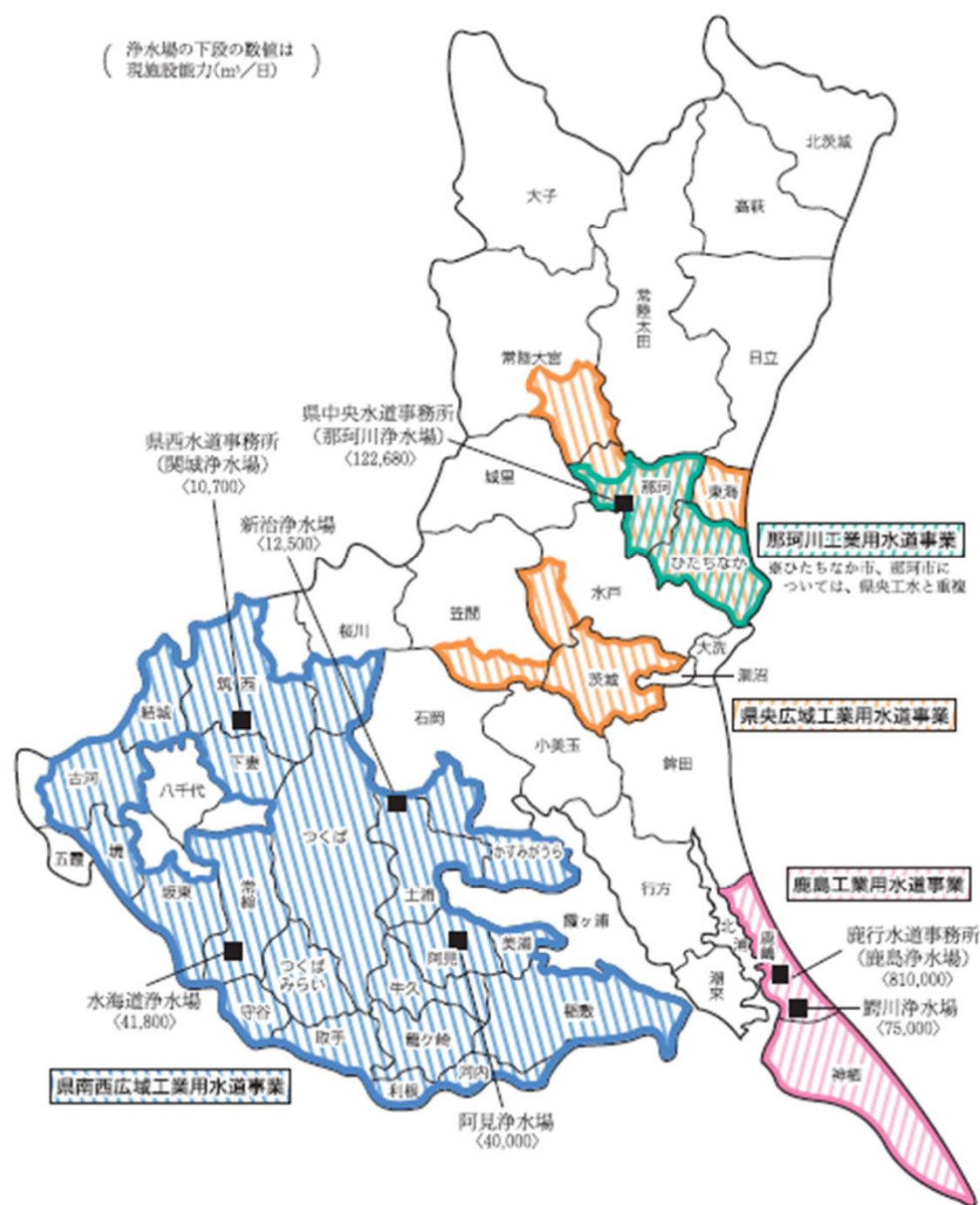
名 称	那珂川工業 用水道事業	鹿島工業 用水道事業	県南西広域工業 用水道事業	県央広域工業 用水道事業	合 計
給 水 区 域	2市 (2市)	2市 (2市)	16市町 (21市町村)	3市村 (7市町村)	22市町村 (30市町村)
給 水 先	6社9事業所	67社74事業所	136社149事業所	12社14事業所	221社246事業所
1日最大給水量	76,680m <sup>3</sup> (76,680m <sup>3</sup> )	885,000m <sup>3</sup> (960,000m <sup>3</sup> )	125,000m <sup>3</sup> (165,000m <sup>3</sup> )	46,000m <sup>3</sup> (62,000m <sup>3</sup> )	1,132,680m <sup>3</sup> 90% (1,263,680m <sup>3</sup> )
取 水 河 川 等	那珂川	北浦・鱒川・地下水	霞ヶ浦・小貝川	那珂川	—
給 水 開 始	昭和41年10月	昭和44年2月	昭和63年4月	平成13年10月	—
建 設 期 間	昭和37～平成7年度	昭和41～平成6年度	昭和55～令和7年度	平成7～令和7年度	—
施 設 整 備 費	4,024 百万円	32,900 百万円	64,590 百万円	18,905 百万円	120,419 百万円
水 源 費	537 百万円	93,998 百万円	26,451 百万円	6,578 百万円	127,564 百万円
料 金	20円/m <sup>3</sup>	1・2期20円/m <sup>3</sup> 3期45円/m <sup>3</sup>	93円/m <sup>3</sup>	56円/m <sup>3</sup>	—

- (注1) 「給水区域」は令和6年4月現在の給水済市町村、( )は計画  
(注2) 「給水先」は令和6年4月現在の給水契約事業所  
(注3) 「1日最大給水量」は令和6年4月現在の施設能力、( )は計画  
(注4) 「水源費」のうち県南西広域工業用水道事業には霞ヶ浦用水事業費を含む  
(注5) 「料金」は令和6年4月1日現在

水道用水供給事業区域図



工業用水道事業区域図



地域振興事業の概要

○土地造成事業

事業名	阿見東部土地造成事業（阿見東部工業団地）	稲敷土地造成事業（江戸崎工業団地）	つくばみらい福岡地区土地造成事業 （圏央道インターパークつくばみらい）	坂東山地区土地造成事業 （フロンティアパーク坂東）	ひたちなか地区土地造成事業
所在地	稲敷郡阿見町星の里地内	稲敷市江戸崎みらい地内	つくばみらい市福岡工業団地地内	坂東市山・逆井・生子・生子新田・菅谷地内	ひたちなか市新光町地内
面積	総面積 64.7ha / 分譲面積 47.3ha	総面積 43.0ha / 分譲面積 29.4ha	総面積 70.3ha / 分譲面積 59.6ha	総面積 71.9ha	(第1期拡張地区) 総面積 23.2ha (第2期拡張地区) 総面積 38.3ha
事業費	約222億円	約82億円	約180億円	約186億円	(第1期拡張地区) 約68億円 (第2期拡張地区) 約102億円
事業手法	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律による工業団地造成事業	県による開発行為	県による開発行為	県による開発行為	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律による工業団地造成事業
事業経過	都市計画決定（平成7年5月） 都市計画事業認可（平成9年10月） 造成事業（平成9年度～14年度） 分譲開始（平成13年8月）	造成工事開始（平成22年8月） 分譲開始（平成23年6月） 完売（令和4年1月） 造成工事完了（令和6年3月）	用地取得開始（令和3年6月） 公募要領公表（令和4年1月） 造成工事開始（令和4年7月） 完売（令和5年8月） 造成工事完了（令和6年3月）	用地取得開始（令和4年6月） （第1次分譲）公募要領公表（令和5年9月） 造成工事開始（令和6年3月）	都市計画決定（1期・2期：令和5年10月） 都市計画事業認可（1期：令和5年12月 2期：令和6年2月） 用地取得（1期：令和6年3月 2期：令和6年5月） 造成工事開始（1期：令和6年3月 2期：令和6年7月）
立地可能業種	製造業及び付随業務（運送、開発試作等）	製造業等〔法令による指定なし〕	製造業等〔法令による指定なし〕	製造業等〔法令による指定なし〕	製造業及び付随業務（運送、開発試作等）
企業立地面積	47.3ha（17社〔立地率 100.0%〕）	29.4ha（8社〔立地率 100.0%〕）	59.6ha（7社〔立地率 100.0%〕）		
企業立地状況	平成13年度 1社（5.00ha） 平成16年度 2社（2.14ha） 平成17年度 2社（0.96ha） 平成18年度 5社（6.53ha） 平成21年度 1社（0.74ha）買増 平成22年度 2社（12.78ha） 平成24年度 1社（2.00ha）買増 平成25年度 1社（3.13ha） 平成26年度 1社（0.23ha） 平成27年度 1社（1.29ha） 平成28年度 3社（10.15ha）うち1社買増 平成29年度 1社（2.35ha）	平成23年度 1社（10.3ha） 平成24年度 1社（1.1ha） 平成25年度 1社（3.0ha） 平成28年度 3社（5.5ha） 平成29年度 1社（1.9ha） 令和3年度 1社（7.6ha）	令和4年度 4社（38.4ha） 令和5年度 3社（21.2ha）		
アクセス	都心から50km圏、圏央道阿見東ICから2km	都心から50km圏、圏央道稲敷ICから1.5km	都心から40km圏、常磐道谷田部ICから6km	都心から50km圏、圏央道坂東ICから4km	(第1期拡張地区) ひたち海浜公園IC約1km (第2期拡張地区) ひたち海浜公園IC約1.5km

地域振興事業 位置図



## 令和5年度 事業概況

水道用水供給事業	工業用水道事業	地域振興事業
<p><b>1 実績</b>            給水対象市町村：37市町村            年間給水量：1億4,433万<sup>m</sup>³            (対前年度比357万<sup>m</sup>³増)</p> <p><b>2 施設整備状況</b>            (1) 執行額 5,210百万円</p> <p>(2) 主な施設整備            県南西広域：霞ヶ浦浄水場                              オゾン接触池工事            鹿行広域：中央監視設備更新工事            県中央広域：管路耐震化工事</p> <p><b>3 収益的収支の状況</b>            収入 20,409百万円            支出 18,546百万円            差引 1,863百万円</p> <p><b>4 資本的収支の状況</b>            収入 2,713百万円            支出 8,801百万円            差引 △6,088百万円</p>	<p><b>1 実績</b>            給水契約先：246事業所 [R5末]            (給水区域：22市町村)            年間契約水量：3億7,484万<sup>m</sup>³            (対前年度比235万<sup>m</sup>³増)</p> <p><b>2 施設整備状況</b>            (1) 執行額 2,781百万円</p> <p>(2) 主な施設整備            那珂川：電気設備更新工事            鹿島：中央監視設備更新工事            県南西広域：管路布設工事            県中央広域：電気設備更新工事</p> <p><b>3 収益的収支の状況</b>            収入 13,952百万円            支出 11,217百万円            差引 2,735百万円</p> <p><b>4 資本的収支の状況</b>            収入 2,624百万円            支出 5,343百万円            差引 △2,719百万円</p>	<p><b>1 実績</b>            (1) 阿見東部土地造成事業 (阿見東部工業団地)                  分譲面積 47.3ha                  立地済面積 47.3ha (17社)            (2) 稲敷土地造成事業 (江戸崎工業団地)                  分譲面積 29.4ha                  立地済面積 29.4ha (8社)            (3) つくばみらい福岡地区土地造成事業 (圏央道                  インターパークつくばみらい)                  分譲面積 59.6ha                  立地済面積 59.6ha (7社)            (4) 坂東山地区土地造成事業 (フロンティアパーク                  坂東)                  分譲面積 59.3ha            (5) ひたちなか地区土地造成事業                  分譲面積 第1期拡張地区 22.6ha                              第2期拡張地区 35.3ha</p> <p><b>2 収益的収支の状況</b>            収入 20,403百万円            支出 13,534百万円            差引 6,869百万円</p> <p><b>3 資本的収支の状況</b>            収入 5,736百万円            支出 17,267百万円            差引 △11,531百万円</p>

令和 5 年度

茨城県公営企業会計説明資料

【 水 道 事 業 会 計 】

【 工 業 用 水 道 事 業 会 計 】

【 地 域 振 興 事 業 会 計 】

企 業 局



# 目 次

## I 水道事業会計

(水道事業)

### 1 決算額調

(1) 収益の収入及び支出	-----	3
(2) 資本の収入及び支出	-----	4

### 2 財務諸表

(1) 損益計算書	-----	6
(2) 剰余金処分計算書 (案)	-----	6
(3) 貸借対照表	-----	7

## II 工業用水道事業会計

(工業用水道事業)

### 1 決算額調

(1) 収益の収入及び支出	-----	9
(2) 資本の収入及び支出	-----	10

### 2 財務諸表

(1) 損益計算書	-----	12
(2) 剰余金処分計算書 (案)	-----	12
(3) 貸借対照表	-----	13

## III 地域振興事業会計

(地域振興事業)

### 1 決算額調

(1) 収益の収入及び支出	-----	15
(2) 資本の収入及び支出	-----	16

### 2 財務諸表

(1) 損益計算書	-----	17
(2) 剰余金処分計算書 (案)	-----	17
(3) 貸借対照表	-----	18

I 水 道 事 業 会 計

1 決 算 額 調

(1) 収益的収入及び支出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比較増減額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
入	営 業 収 益	17,854,117,000	17,818,280,530 △ 35,836,470	0	△ 35,836,470	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,619,843,517	供給水量 144,332,635 m <sup>3</sup>
	営 業 外 収 益	2,796,013,000	2,590,521,334 △ 205,491,666	0	△ 205,491,666	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 9,696,435	受取利息 798,534 他会計補助金 358,709,441 受託管理収益 76,251,822 長期前受金戻入 2,004,049,537 雑収益 150,712,000
	特 別 利 益	34,000	0 △ 34,000	0	△ 34,000		
	計 (A)	20,650,164,000	20,408,801,864 △ 241,362,136	0	△ 241,362,136		
出	営 業 費 用	18,558,112,000	17,257,221,871 △ 1,300,890,129	△ 258,426,000	△ 1,042,464,129	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 732,185,853	原水及び浄水費 5,985,953,461 配水費 519,824,647 総係費 2,494,623,416 (人件費、浄水場運転管理業務委託料等) 減価償却費 7,897,051,381 資産減耗費 359,768,966
	営 業 外 費 用	1,292,993,000	1,288,970,408 △ 4,022,592	△ 491,000	△ 3,531,592	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 7,441,349 (イ)のうち納付税額 670,994,000	支払利息 504,546,525 受託工事費 4,057,121 受託管理費 79,106,839 消費税 670,994,000 雑支出 30,265,923
	特 別 損 失	400,000	0 △ 400,000	0	△ 400,000		
	予 備 費	12,000,000	0 △ 12,000,000	0	△ 12,000,000		
	計 (B)	19,863,505,000	18,546,192,279 △ 1,317,312,721	△ 258,917,000	△ 1,058,395,721		
差引収支差額 (C) (A) - (B)	786,659,000	1,862,609,585	1,075,950,585	258,917,000	817,033,585		

## (2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比較増減額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
国 庫 補 助 金	736,465,000	500,162,000	△ 236,303,000	△ 208,783,000	△ 27,520,000		水源開発、耐震化等
企 業 債	2,635,600,000	1,174,200,000	△ 1,461,400,000	△ 1,266,000,000	△ 195,400,000		機構債 774,200,000 縁故債 400,000,000
出 資 金	1,705,000,000	760,000,000	△ 945,000,000	△ 810,000,000	△ 135,000,000		一般会計
負 担 金	231,627,000	54,589,305	△ 177,037,695	△ 186,295,000	9,257,305		工事負担金
他 会 計 補 助 金	111,625,000	111,623,713	△ 1,287	0	△ 1,287		一般会計
長 期 借 入 金	73,075,000	72,934,719	△ 140,281	0	△ 140,281		一般会計
関 連 事 業 収 入	39,388,000	39,388,891	891	0	891		ハツ場ダム負担金精算還付金
計 (D)	5,532,780,000	2,712,898,628	△ 2,819,881,372	△ 2,471,078,000	△ 348,803,372		

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比較増減額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
支	建設改良費	13,461,918,000	5,859,431,989 △	7,602,486,011	△ 6,709,719,000	△ 892,767,011	(イ)のうち仮払消費税及び地方消費税 416,202,539 オゾン接触池電気設備工事 導水管布設工事 等
	資産購入費	35,317,000	31,872,281 △	3,444,719	0	△ 3,444,719	(イ)のうち仮払消費税及び地方消費税 1,278,540 工具器具・備品 リース資産
	償 還 金	2,882,791,000	2,882,787,606 △	3,394	0	△ 3,394	企業債償還金
	補助金返還金	14,191,000	13,428,469 △	762,531	0	△ 762,531	ハツ場ダム負担金精算還付金による国庫補助金返還
	出資金返還金	13,131,000	13,129,630 △	1,370	0	△ 1,370	ハツ場ダム負担金精算還付金による出資金返還
	計 (E)	16,407,348,000	8,800,649,975 △	7,606,698,025	△ 6,709,719,000	△ 896,979,025	
差引財源不足額 (F) = (D) - (E)	△ 10,874,568,000	△ 6,087,751,347	4,786,816,653	4,238,641,000	548,175,653		

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,087,751,347円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額363,024,107円、建設改良積立金868,506,651円及び過年度分損益勘定留保資金17,458,983,408円のうち4,856,220,589円で補てんした。

## 2 財務諸表

### (1) 損益計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 円)

事業 項目		水道事業	備考	
			( ) は前年度決算額	
収	営業収益	給水収益 16,198,437,013	・ 収 益	
	計	16,198,437,013		営業収益 ( 16,005,345,301 )
益	営業外収益	受取利息 798,534	・ 費 用	営業外収益 ( 2,240,614,093 )
		他会計補助金 358,709,441		特別利益 ( 82,693,382 )
	受託管理収益 69,319,838	計 (A) ( 18,328,652,776 )		
	長期前受金戻入 2,004,049,537			
	雑収益 149,208,565			
	計	2,582,085,915		
	合計 (A)	18,780,522,928		
費	営業費用	原水及び浄水費 5,439,198,610	純利益 (A) - (B) = ( 1,745,885,526 )	
		配水費 475,270,827		
		総係費 2,353,746,234		
		減価償却費 7,897,051,381		
		資産減耗費 359,768,966		
		計		16,525,036,018
用	営業外費用	支払利息 504,546,525		
		受託工事費 3,688,291	前年度繰越利益剰余金	1,602,125,000
		受託管理費 72,035,024	当年度純利益	1,492,753,646
		雑支出 182,463,424	その他未処分利益剰余金変動額	868,506,651
		計	762,733,264	当年度未処分利益剰余金
合計 (B)	17,287,769,282			
純利益 (A) - (B)		1,492,753,646		

### (2) 剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	157,668,799,207	2,794,688,786	3,963,385,297
処分類	868,506,651	0	△ 3,963,385,297
建設改良積立金	0	0	△ 3,094,878,646
資本金への組入	868,506,651	0	△ 868,506,651
処分後残高	158,537,305,858	2,794,688,786	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

#### 第148号議案

令和5年度 茨城県公営企業会計に係る利益の処分について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、令和5年度下記会計に係る利益について、別冊の剰余金処分計算書のとおり処分する。

1 令和5年度茨城県水道事業会計

(3) 貸借対照表 (令和 6年 3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産	257,794,606,417	
(1) 有形固定資産	199,592,837,435	
土地	9,014,519,749	年度当初現在高 355,440,218,459
建物	10,490,942,199	当年度増減額 2,652,841,673
構築物	75,888,973,919	当年度末現在高 358,093,060,132
機械及び装置	27,839,095,379	減価償却累計額 △ 158,500,222,697
車両運搬具	2,035,512	年度末償却未済 199,592,837,435
工具器具及び備品	76,375,454	
リース資産	834,900	
建設仮勘定	76,280,060,323	
(2) 無形固定資産	56,541,525,232	
電話加入権	87,000	
ダム使用権	56,480,723,662	
施設利用権	56,430,284	
その他無形固定資産	4,284,286	
(3) 投資その他の資産	1,660,243,750	
長期貸付金	1,651,907,500	他事業資金貸付等
その他投資	8,336,250	開発公社への出資等
2 流動資産	27,755,660,400	
(1) 現金・預金	23,861,426,866	
(2) 未収金	2,596,178,530	水道料金等
(3) 貯蔵品	143,019,804	
(4) 前払金	1,153,880,200	
(5) その他流動資産	1,155,000	
資産合計	285,550,266,817	

負 債 の 部		
3 固定負債	38,824,087,869	
(1) 企業債	33,661,380,466	
建設改良費等に充てた企業債	33,661,380,466	
(2) 他会計借入金	3,860,443,283	一般会計
建設改良費等に充てた長期借入金	3,860,443,283	
(3) 引当金	1,302,264,120	
退職給付引当金	908,343,190	
修繕引当金	393,920,930	
4 流動負債	7,132,110,202	
(1) 企業債	2,840,684,856	
建設改良費等に充てた企業債	2,840,684,856	
(2) 短期リース債務	901,692	
(3) 未払金	4,207,468,376	工事請負費等
(4) 引当金	72,202,786	
賞与引当金	72,202,786	
(5) その他流動負債	10,852,492	
5 繰延収益	74,988,067,696	
長期前受金	136,156,510,956	
収益化累計額	△ 61,168,443,260	
負債合計	120,944,265,767	
資 本 の 部		
6 資本金	157,668,799,207	
7 剰余金	6,937,201,843	
(1) 資本剰余金	2,794,688,786	
国庫補助金	1,938,056,371	一般会計
他会計補助金	42,498,048	
工事負担金	666,085,239	
受贈財産評価額	34,803,084	
寄付金	113,246,044	
(2) 利益剰余金	4,142,513,057	
建設改良積立金	179,127,760	
当年度未処分利益剰余金	3,963,385,297	
資本合計	164,606,001,050	
負債資本合計	285,550,266,817	

&lt;参考資料&gt;

## 経営分析表

水道事業会計

項目	事業名	令和4年度比率		令和5年度比率			
		全国平均 %	会計 %	会計 %	県南西広域 %	鹿行広域 %	県中央広域 %
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	80.3	83.4	83.9	79.5	82.9	98.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	92.9	93.3	92.6	92.2	88.9	95.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	311.6	365.3	389.2	377.2	470.9	368.5
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	107.2	110.5	108.6	109.3	112.9	101.4
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	107.3	110.1	108.6	109.3	112.9	101.4
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	97.8	100.5	98.0	99.5	104.5	85.5
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	59.5	56.4	58.1	56.2	55.8	63.1
企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$	64.1	50.1	48.9	48.5	62.7	37.8
料金収入に対する比率	企業債償還元金	24.4	19.0	17.8	17.3	20.5	16.6
	企業債利息	4.0	3.5	3.1	3.6	3.1	1.0
	職員給与費	7.9	5.4	5.7	5.3	5.5	8.0
施設利用率	$\frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日送水能力}}$	61.4	68.3	69.6	75.2	64.0	49.9
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}}$	32.4	17.9	19.1	25.6	22.8	0
有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}}$	100.3	98.8	99.0	99.1	98.9	98.5
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	円/m <sup>3</sup> 81.89	円/m <sup>3</sup> 113.70	円/m <sup>3</sup> 112.23	円/m <sup>3</sup> 105.19	円/m <sup>3</sup> 113.23	円/m <sup>3</sup> 163.34
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	円/m <sup>3</sup> 76.99	円/m <sup>3</sup> 103.67	円/m <sup>3</sup> 105.37	円/m <sup>3</sup> 98.78	円/m <sup>3</sup> 100.25	円/m <sup>3</sup> 164.02
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	106.5	109.7	106.5	106.5	112.9	99.6

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 全国平均比率は、地方公営企業年鑑水道事業(法適用企業)の用水供給事業計による。

Ⅱ 工業用水道事業会計

1 決算額調

(1) 収益的収入及び支出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比 較 増 減 額 (ウ)=(イ)-(ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
収 入	営 業 収 益	12,387,632,000	12,402,294,009	14,662,009	0	14,662,009	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,124,461,009 供給水量 330,318,176 m <sup>3</sup> 給水収益 12,377,059,129 その他の営業収益 25,234,880
	営 業 外 収 益	1,654,239,000	1,542,635,858	△ 111,603,142	0	△ 111,603,142	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 25,230 受取利息 580,183 他会計補助金 316,847,901 長期前受金戻入 1,186,088,087 雑収益 39,119,687
	特 別 利 益	6,999,000	6,721,110	△ 277,890	0	△ 277,890	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 611,010 その他特別利益 6,721,110
	計 (A)	14,048,870,000	13,951,650,977	△ 97,219,023	0	△ 97,219,023	
支 出	営 業 費 用	11,108,129,000	10,397,593,216	△ 710,535,784	△ 236,769,000	△ 473,766,784	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 390,538,848 原水及び浄水費 3,537,454,466 配水費 161,586,670 総係費 1,353,984,835 (人件費、浄水場運転管理業務委託料等) 減価償却費 5,326,000,318 資産減耗費 18,566,927
	営 業 外 費 用	825,519,000	813,960,775	△ 11,558,225	0	△ 11,558,225	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 4,071,806 (イ)のうち納付税額 595,595,800 支払利息 139,798,249 負担金 44,789,876 消費税 628,100,013 雑支出 1,272,637
	特 別 損 失	5,747,000	5,246,281	△ 500,719	0	△ 500,719	固定資産売却損 5,246,281
	予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000	
	計 (B)	11,949,395,000	11,216,800,272	△ 732,594,728	△ 236,769,000	△ 495,825,728	
差引収支差額 (C) (A) - (B)	2,099,475,000	2,734,850,705	635,375,705	236,769,000	398,606,705		



(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比 較 増 減 額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
収    入	国 庫 補 助 金	969,778,000	701,587,738	△ 268,190,262	△ 126,772,000	△ 141,418,262	耐震化等
	企 業 債	1,402,700,000	984,900,000	△ 417,800,000	△ 212,200,000	△ 205,600,000	機構債 588,100,000 縁故債 396,800,000
	負 担 金	418,274,000	43,274,000	△ 375,000,000	△ 34,229,000	△ 340,771,000	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 3,934,000 工事負担金
	基 金 繰 入 金	904,030,000	889,693,981	△ 14,336,019	0	△ 14,336,019	配水管布設工事繰入金
	固 定 資 産 売 却 代 金	4,277,000	4,277,898	898	0	898	固定資産売却に伴う代金
	計 (D)	3,699,059,000	2,623,733,617	△ 1,075,325,383	△ 373,201,000	△ 702,124,383	

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比 較 増 減 額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
支	建設改良費	7,263,060,000	3,193,448,975	△ 4,069,611,025	△ 3,278,306,000	△ 791,305,025	(イ)のうち仮払消費税及び地方消費税 240,642,348 導水管布設(耐震化)工事、配水管布設(常陸那珂工団ルート)工事等
	資産購入費	2,799,000	2,343,598	△ 455,402	0	△ 455,402	(イ)のうち仮払消費税及び地方消費税 212,202 工具器具・備品
	償 還 金	2,069,454,000	2,069,451,140	△ 2,860	0	△ 2,860	企業債償還金
	基金積立金	78,023,000	78,022,155	△ 845	0	△ 845	工業用水道事業基金積立金
出	計 (E)	9,413,336,000	5,343,265,868	△ 4,070,070,132	△ 3,278,306,000	△ 791,764,132	
	差引財源不足額 (F) = (D) - (E)	△ 5,714,277,000	△ 2,719,532,251	2,994,744,749	2,905,105,000	89,639,749	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,719,532,251円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額172,222,324円、建設改良積立金853,210,513円及び過年度分損益勘定留保資金13,611,324,991円のうち1,694,099,414円で補てんした。

## 2 財務諸表

(1) 損益計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 円)

事業		工業用水道事業	備考
項目			( ) は前年度決算額
収	営業収益		
	給水収益	11,254,878,300	・ 収 益
	その他の営業収益	22,954,700	営業収益 ( 11,214,541,501 )
	計	11,277,833,000	営業外収益 ( 1,246,278,101 )
益	営業外収益		特別利益 ( 29,677,166 )
	受取利息	580,183	計 (A) ( 12,490,496,768 )
	他会計補助金	316,847,901	
	長期前受金戻入	1,186,088,087	・ 費 用
	雑収益	19,897,999	営業費用 ( 10,160,707,844 )
	計	1,523,414,170	営業外費用 ( 208,937,571 )
特別利益		特別損失 ( 3,004,422 )	
	その他特別利益	6,110,100	計 (B) ( 10,372,649,837 )
	計	6,110,100	
	合計 (A)	12,807,357,270	
費	営業費用		純利益 (A) - (B) = ( 2,117,846,931 )
	原水及び浄水費	3,231,037,279	
	配水費	147,878,173	
	総係費	1,283,572,504	
	減価償却費	5,326,000,318	
	計	10,007,054,368	
用	営業外費用		前年度繰越利益剰余金 0
	支払利息	139,798,249	当年度純利益 2,561,730,015
	負担金	40,718,070	その他未処分利益剰余金変動額 853,210,513
	雑支出	52,810,287	当年度未処分利益剰余金 3,414,940,528
	計	233,326,606	
特別損失			
	固定資産売却損	5,246,281	
	計	5,246,281	
	合計 (B)	10,245,627,255	
	純利益 (A) - (B)	2,561,730,015	

(2) 剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	110,134,665,725	5,458,182,236	3,414,940,528
処分額	853,210,513	0	△ 3,414,940,528
建設改良積立金	0	0	△ 2,561,730,015
資本金への組入	853,210,513	0	△ 853,210,513
処分後残高	110,987,876,238	5,458,182,236	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

### 第148号議案

令和5年度 茨城県公営企業会計に係る利益の処分について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、令和5年度下記会計に係る利益について、別冊の剰余金処分計算書のとおり処分する。

2 令和5年度茨城県工業用水道事業会計

(3) 貸借対照表 (令和 6年 3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産	155,686,921,148	
(1) 有形固定資産	95,123,846,446	
土地	2,729,108,507	年度当初現在高 177,379,996,881
建物	2,726,668,900	当年度増減額 2,830,872,644
構築物	40,866,024,221	当年度末現在高 180,210,869,525
機械及び装置	6,507,442,806	減価償却累計額 △ 85,087,023,079
車両運搬具	2,621,723	年度末償却未済 95,123,846,446
船舶	14,070	
工具器具及び備品	11,229,849	
建設仮勘定	42,280,736,370	
(2) 無形固定資産	56,882,655,464	
電話加入権	29,000	
ダム使用权	56,854,306,604	
施設利用権	28,319,860	
(3) 投資その他の資産	3,680,419,238	
基金	3,658,303,878	工業用水道事業基金
その他投資	22,115,360	開発公社への出資等
2 流動資産	39,494,034,476	
(1) 現金・預金	20,598,976,666	
(2) 未収金	2,373,303,842	水道料金等
(3) 貯蔵品	132,754,138	
(4) 前払金	907,894,800	
(5) その他流動資産	15,481,105,030	
資産合計	195,180,955,624	

負 債 の 部		
3 固定負債	22,921,342,997	
(1) 企業債	14,585,218,527	
建設改良費等に充てた企業債	14,585,218,527	
(2) 他会計借入金	7,822,050,112	一般会計等
建設改良費等に充てた長期借入金	7,822,050,112	
(3) 引当金	514,074,358	
退職給付引当金	514,074,358	
4 流動負債	14,573,416,838	
(1) 企業債	1,572,620,292	
建設改良費等に充てた企業債	1,572,620,292	
(2) 未払金	1,669,927,924	工事請負費等
(3) 引当金	47,991,979	
賞与引当金	47,991,979	
(4) その他流動負債	11,282,876,643	
5 繰延収益	35,666,823,920	
長期前受金	75,039,635,854	
収益化累計額	△ 39,372,811,934	
負債合計	73,161,583,755	
資 本 の 部		
6 資本金	110,134,665,725	
7 剰余金	11,884,706,144	
(1) 資本剰余金	5,458,182,236	
国庫補助金	1,016,824,386	
国庫委託金	5,240,000	
他会計補助金	9,013,286	一般会計
工事負担金	4,310,015,040	企業負担金等
受贈財産評価額	4,175,637	
その他資本剰余金	112,913,887	
(2) 利益剰余金	6,426,523,908	
建設改良積立金	3,011,583,380	
当年度未処分利益剰余金	3,414,940,528	
資本合計	122,019,371,869	
負債資本合計	195,180,955,624	

&lt;参考資料&gt;

## 経 営 分 析 表

工業用水道事業会計

項目	事業名	令和4年度比率		令和5年度比率				
		全国平均 %	会計 %	会計 %	那珂川 %	鹿島 %	県南西広域 %	県央広域 %
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 負債・資本合計	71.3	80.2	80.8	63.1	87.3	61.4	91.3
固定資産対 長期資本比	固定資産 資本合計＋固定負債＋繰延収益	88.5	88.7	86.2	96.7	77.7	97.8	96.5
流動比率	流動資産 流動負債	390.9	236.4	271.0	152.6	280.1	193.0	196.4
総収益対総費用比率	総収益 総費用	116.6	120.4	125.0	106.8	124.9	121.1	167.3
経常収支比率	経常収益 経常費用	112.6	120.2	125.0	106.8	124.9	121.1	167.3
営業収益対 営業費用比	営業収益 営業費用	106.7	110.4	112.7	98.1	111.6	111.2	149.0
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	61.2	61.4	62.9	63.0	71.2	57.6	52.1
企業債償還元金 減価償却額比率	企業債償還元金 減価償却費－長期前受金戻入	66.7	58.4	50.0	126.2	33.0	57.5	243.3
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	24.7	21.7	18.4	26.1	12.8	23.4	37.7
	企業債利息	4.5	1.4	1.2	2.5	0.5	2.0	2.9
	職員給与費	10.3	5.3	5.0	14.0	4.4	3.7	8.7
施設利用率	1日平均配水量 1日配水能力	56.8	54.8	55.6	84.2	54.7	46.1	51.3
管路経年化率	法定耐用年数を経過した管路延長 管路延長	49.6	17.1	19.5	25.1	71.6	3.2	0.3
有収率	有収水量 配水量	97.2	99.5	99.1	101.3	99.7	90.6	101.3
供給単価	給水収益 有収水量	円/m <sup>3</sup> 26.58 (19.23)	円/m <sup>3</sup> 49.62 (34.16)	円/m <sup>3</sup> 49.28 (34.07)	円/m <sup>3</sup> 22.58 (20.44)	円/m <sup>3</sup> 36.94 (25.55)	円/m <sup>3</sup> 177.57 (98.77)	円/m <sup>3</sup> 90.75 (56.00)
給水原価	経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入 有収水量	円/m <sup>3</sup> 23.79 (17.21)	円/m <sup>3</sup> 40.68 (28.00)	円/m <sup>3</sup> 39.64 (27.41)	円/m <sup>3</sup> 23.05 (20.87)	円/m <sup>3</sup> 30.09 (20.81)	円/m <sup>3</sup> 143.41 (79.77)	円/m <sup>3</sup> 50.83 (31.37)
料金回収率	供給単価 給水原価	111.7	122.0	124.3	98.0	122.8	123.8	178.5

- (注) 1 有収水量は計量水量である。  
 2 全国平均比率は、地方公営企業年鑑工業用水道事業(法適用企業)の都道府県計による。  
 3 供給単価及び給水原価の( )書きは、料金算定水量分である。

### Ⅲ 地域振興事業会計

#### 1 決算額調

##### (1) 収益的収入及び支出

(単位 円)

区分	予算額 (ア)	決算額 (イ)	比較増減額 (ウ)=(イ)-(ア)	(ウ) の 内 訳		備考	説明
				翌年度繰越額	その他		
収入	営業収益	20,697,898,000	20,402,856,564	△ 295,041,436	0	△ 295,041,436	土地売却収益 20,350,642,055 その他営業収益 52,214,509
	営業外収益	224,000	394,492	170,492	0	170,492	受取利息 62,449 雑収益 332,043
	計 (A)	20,698,122,000	20,403,251,056	△ 294,870,944	0	△ 294,870,944	
支出	営業費用	16,118,268,000	13,439,829,553	△ 2,678,438,447	0	△ 2,678,438,447	(イ)のうち仮払消費税及び地方消費税 236,217 土地売却原価 13,396,749,634 一般管理費 43,079,919
	営業外費用	197,988,000	93,814,221	△ 104,173,779	0	△ 104,173,779	(イ)のうち仮払消費税及び地方消費税 620,270 (イ)のうち納付税額 45,895,601 支払利息 117,000 負担金 47,801,620 消費税 45,895,601
	特別損失	400,000	0	△ 400,000	0	△ 400,000	
	予備費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000	
	計 (B)	16,318,656,000	13,533,643,774	△ 2,785,012,226	0	△ 2,785,012,226	
差引収支差額 (C) (A) - (B)	4,379,466,000	6,869,607,282	2,490,141,282	0	2,490,141,282		

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比較増減額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
入	企 業 債	19,805,600,000	5,159,200,000	△ 14,646,400,000	△ 6,282,500,000	△ 8,363,900,000	縁故債
	受託工事収入	480,004,000	528,343,755	48,339,755	0	48,339,755	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 45,896,432 市道等工事
	関連事業収入	110,708,000	48,093,000	△ 62,615,000	△ 60,786,000	△ 1,829,000	鉄塔用地売払
	負 担 金	26,750,000	0	△ 26,750,000	0	△ 26,750,000	
	計 (D)	20,423,062,000	5,735,636,755	△ 14,687,425,245	△ 6,343,286,000	△ 8,344,139,245	
支 出	土 地 造 成 費	21,878,699,000	11,867,247,645	△ 10,011,451,355	△ 6,638,091,000	△ 3,373,360,355	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 809,466,454 工業団地土地造成費
	償 還 金	9,546,100,000	5,400,000,000	△ 4,146,100,000	0	△ 4,146,100,000	企業債償還金
	計 (E)	31,424,799,000	17,267,247,645	△ 14,157,551,355	△ 6,638,091,000	△ 7,519,460,355	
差引財源不足額 (F) = (D) - (E)	△ 11,001,737,000	△ 11,531,610,890	△ 529,873,890	294,805,000	△ 824,678,890		

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11,531,610,890円は、過年度分損益勘定留保資金1,053,945,484円、当年度分損益勘定留保資金13,420,821,276円のうち10,477,665,406円で補てんした。

2 財務諸表

(1) 損益計算書 (令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月31日)

(単位 円)

項 目		事業		備 考
		地域振興事業		
収 益	営業収益	土地売却収益	20,350,642,055	・ 収 益 営業収益 ( 43,945,414 ) 営業外収益 ( 160,938 ) 計 (A) ( 44,106,352 )
		その他の営業収益	52,214,509	
		計	20,402,856,564	
益	営業外収益	受取利息	62,449	・ 費 用 営業費用 ( 27,912,158 ) 営業外費用 ( 51,927,739 ) 計 (B) ( 79,839,897 )
		雑収益	326,575	
		計	389,024	
合計 (A)			20,403,245,588	純損失 (A) - (B) = ( 35,733,545 )
費 用	営業費用	土地売却原価	13,396,749,634	前年度繰越欠損金 159,860,718 当年度純利益 6,915,535,640 その他未処分利益剰余金変動額 0 当年度未処分利益剰余金 6,755,674,922
		一般管理費	42,843,702	
		計	13,439,593,336	
用	営業外費用	支払利息	117,000	その他未処分利益剰余金変動額 0 当年度未処分利益剰余金 6,755,674,922
		負担金	47,181,350	
		雑支出	818,262	
合計 (B)			13,487,709,948	
純利益 (A) - (B)			6,915,535,640	

(2) 剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,603,988,242	195,425,075	6,755,674,922
処分額	0	0	△ 6,023,826,922
減債積立金	0	0	△ 4,146,100,000
土地造成積立金	0	0	△ 1,877,726,922
			(繰越利益剰余金)
処分後残高	1,603,988,242	195,425,075	731,848,000

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

第148号議案

令和5年度 茨城県公営企業会計に係る利益の処分について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、令和5年度下記会計に係る利益について、別冊の剰余金処分計算書のとおり処分する。

3 令和5年度茨城県地域振興事業会計



(3) 貸借対照表 (令和 6年 3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 土地造成	12,206,524,884	
(1) 分譲土地	1,114,800,000	阿見東部工業団地
(2) 土地造成勘定	11,091,724,884	圏央道インターパークつくばみらい フロンティアパーク坂東 ひたちなか地区土地造成事業
土地造成 関連収入	11,252,093,244 △ 47,685,097	
受託工事費収入	△ 112,683,263	
2 流動資産	17,333,472,720	
(1) 現金・預金	16,058,129,220	
(2) 未収金	1,275,289,100	
(3) その他流動資産	54,400	
資産合計	29,539,997,604	

負 債 の 部		
3 固定負債	13,296,302,875	
(1) 企業債	11,979,200,000	
建設改良費等に充てた企業債	11,979,200,000	
(2) 他会計借入金	1,300,000,000	
建設改良費等に充てた長期借入金	1,300,000,000	
(3) 引当金	17,102,875	
退職給付引当金	17,102,875	
4 流動負債	7,688,606,490	
(1) 未払金	6,696,774,007	委託料等
(2) 引当金	2,572,347	
賞与引当金	2,572,347	
(3) その他流動負債	989,260,136	契約保証金
負債合計	20,984,909,365	
資 本 の 部		
5 資本金	1,603,988,242	
6 剰余金	6,951,099,997	
(1) 資本剰余金	195,425,075	
国庫補助金	20,727,000	
他会計補助金	95,000,000	
受贈財産評価額	79,698,075	
(2) 利益剰余金	6,755,674,922	
当年度未処分利益剰余金	6,755,674,922	
資本合計	8,555,088,239	
負債資本合計	29,539,997,604	